



# 自助・共助・公助を考える

「自助・共助・公助」そして「絆」——

現内閣が社会保障にかかわって強調する言葉です。新型コロナウイルスの感染状況はおさまらず、生活困窮など暮らしの困難はますます広がっていますが、生活保護基準の引き下げをはじめ**公的責任の後退**は進んでいます。そのなかでも強調される**自己責任**や「**助け合い**」、みなさんはどんな思いでこの言葉を受け取ったのでしょうか。

今回の特集では、「自助・共助・公助」について考えます。大阪で**生活保護裁判をたたかう原告**として、障害当事者と家族を支える**相談支援の職員**として、それぞれの立場から自助・共助を強調する社会保障のおかしさが語られます。特別支援学校高等部でとりくまれる生活の主体者となるための「**自分づくり**」の実践にも注目です。「自助・共助・公助」の枠内で考える社会保障観から脱して、権利としてすべての人の暮らしが守られるように、一緒に考えていきましょう。



特別インタビュー

## 沖縄社会からみる「共助」

上間陽子さん

うえま ようこ／沖縄生まれ。琉球大学教育学研究科教授。1990年代から2014年にかけて東京で、以降は沖縄で未成年の少女たちの支援・調査に携わる。現在、沖縄で若年出産した女性の調査を続けている。主な著書に『裸足で逃げる 沖縄の夜の街の少女たち』（太田出版）、『海をあげる』（筑摩書房）など。

沖縄で女の子たちが置かれている貧困や暴力の問題について調査をおこなっています。2010年に女子中学生が集団レイプに会い自死するという事件がありました。その事件をきっかけに、沖縄で未成年の女の子たちを対象にした調査をしないことにはこの現状を変えていけないと思ひ、支援活動と調査を続けています。

### 家族に押し込められるケア

社会保障において「自助・共助」が強調されていますが、まづ今の福祉制度が「家族が仲良し」という前提で制度設計されていることが問題です。家族にはもちろんいい面もあります。ケア領域として、連綿と続くケアがあることで子どもは育ち生きることができるとはいえ、そういった密接な領域だからこそ暴力をはらみやすく、風通しがよくないといくらでも危険な状態に陥ります。だからこそ制度設計のなかに家族をどうエン

パワメントするかの視点が必須です。家族がケア領域であり得るためには多くの支え手が必要なので、「家族は良いものだ」とブラックボックスにされ、そこに押し込めればなんとかなるという理屈では必ず弊害が出てきます。

調査のなかで出会う女の子たちは、貧困や家族からの暴力など困難な状況下を生き抜いてきました。自身も大変な状況のなか、10代で子どもを産み育てている彼女たち。何年もかわつていると少しずつ変わっていく姿を実感します。ある子には、訪問看護師や家事支援、児童相談所など公的な支えが入り、私や友人を含め子育てのなかにたくさん人の手が入りました。今は子どももすくすくと育ち、にぎやかな家族になってきています。

家族が安心できる居場所であるために何が必要なのか、これは政治が入らなければいけない問題です。どれだけ手を入れた

ら困難を生きる彼女たちが、子どもを愛しいと思つて子育てをやりきれていると思えるか。母を支える人、子どもを支える人がいれば彼女たちは立っていられます。ケアはとても大切なものなので、一家族任せにするわけにはいかない話なのです。

### 共助に隠れる公的責任

2017年からはじめた若年出産女性の調査のなかでは、若くして出産しても親の社会関係資本が子どもに入ってくることで安定的に暮らしていける子たちが一定いる、また仲間の力を借りながら地元ネットワークに根を張って生きられる層の子たちがいることがわかってきました。しかし、そうでない子がいることに注目しなければいけません。支え合えるネットワークが皆無で、彼女たちの親自身も地域共同体のなかに入っていない、または正当な一員と認められていない。そういう子どもたちには還流するものがありませ

ん。それどころか親から暴力をうけ性被害にあうなど、よくこれまで生きてきたね、というような話が調査で出会う子たちからは出てきます。地域の共同体の恩恵を誰もが受けられるという話ではないのです。

新型コロナウイルス禍にかかわって言えば、沖縄は共助のレベルが高いと感じています。一斉休校時も「食べていけない子たちがいるけれどどうする？」とすぐに声が上がりました。県の相対的貧困率は約3割とのデータが出されています。それだけ貧困に対応しないといけない状況があり、無料学習塾や子ども食堂が全国で一番多いのも沖縄です。

共助が強い、ただそれは公助が弱いからなんです。マスコミもこぞって取り上げていますが、新型コロナウイルス禍で「フードパントリー（余剰食品の貧困層への配布）」のとりくみが広がりました。私も個人的にやっていますが、それを行政がやるということを私たちは問題にして

います。食べることに不自由している、それは絶対的貧困状態に隣接してしまっている話です。生活に困っている人たちへの行政の対応としては結びましがえています。本来であれば四の五の言わずに生活保護の利用をすすめる、そういった話題が「共助」や「助け合い」が強調されるなかで非常に出づらい文脈がつくられていると感じます。

\*

実は今、シェルターをつくる準備を進めています。虐待やDVにあった女の子たちが安心して暮らせる場所をつくることで、生活が守られ彼女たちが子どもを育てるケアの担い手になっていくためにはどれだけの支えが必要なのかを外に示していきたい。3年後には、行政がシェルター運用を担うべきと話をするために、まずは自分たちでやってみることにしました。公的な部分をどうやって引っ張り出すか、そこをしっかりと考えていきたいと思っています。（談）